

2023 年 8 月 31 日

第 21 回新しい資本主義実現会議 意見書

株式会社経営共創基盤
IGPI グループ会長 富山和彦

- ・デフレギャップに関数するマクロ認識は、モノ（設備）は余って、ヒト（労働力）は足りない状態
 - －中国経済の不振（これはかなり構造的で 1990 年代以降の日本に近似する気配）の影響もあり製造業は今後もかなり厳しい
 - －ヒトが足りないのに賃金上昇が物価上昇に追い付かないので消費も停滞する
- ・先進国でもっとも構造的に人手不足なのに実質賃金上昇率が低いという異常な現象は、明らかに労働市場が機能していないのと、低労働生産性企業が温存されていることに起因
- ・**経済政策の中心を実質賃金上昇に据え、全ての政策をそこに集中させるべき**
- ・三位一体の労働市場改革を超高速で実行する
- ・最低賃金水準はさらに大幅に上を目指すべき
 - －構造的な人手不足下において、企業の支払い能力（≡人件費倒産による長期失業リスク）はあまり重要な決定因子ではない
 - －圧倒的に重視すべきは物価上昇と「健康で文化的な生活」（憲法 25 条）に必要な賃金
- ・大中小を問わず企業の新陳代謝を妨げない、むしろ退出ハードルを目一杯下げること
 - －人手不足倒産、人件費倒産を止めない（今は基本的に高賃金を払える企業が生き残る）
 - －退出企業の労働者の高賃金企業への円滑移動とそのためリスキングに力を入れる
- ・DX 支援、設備投資支援などの資金的な生産性向上支援は、より労働生産性の高い企業（≡賃金が高い企業）に対して行うこと
 - －同一地域や同一業種で相対的に高い賃金を払っている企業を支援
 - －低賃金企業には統合再編（≡高賃金企業への集団転職）あるいは円滑な退出を促す